

資料編

決算の状況 (平成24年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	18
中間株主資本等変動計算書	19
重要な会計方針・注記事項	20
主要な経営指標等の推移〈単体〉	21
預金	22
貸出	23~25
利回り・利鞘等	26
資本・株式等	27~28
株式・従業員の状況等	28~29
粗利益・役務取引	29
業務純益・その他業務収益・営業経費	30
資金運用・調達勘定等	31
受取利息・支払利息の増減	32
有価証券	33~35
デリバティブ取引情報	36~37

連結情報

グループの概要	38
主要な経営指標等の推移〈連結〉	39
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	40
中間連結株主資本等変動計算書	41
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	42
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	43~44
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示	45~50
銀行法施行規則に基づく索引	51

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てています。

(注) 構成比は、100%に調整しています。

監査の状況

中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)
科 目		
現 金 預 け 金	19,912	26,525
コ ー ル ロ ー ン	44,400	66,000
商 品 有 価 証 券	4	34
金 銭 の 信 託	—	500
有 価 証 券	89,469	81,715
貸 出 金	516,308	520,768
外 国 為 替	576	593
そ の 他 資 産	2,029	1,704
そ の 他 の 資 産		1,704
有 形 固 定 資 産	12,406	12,365
無 形 固 定 資 産	719	584
繰 延 税 金 資 産	7,715	6,866
支 払 承 諾 見 返	3,502	3,411
貸 倒 引 当 金	△13,047	△13,822
投 資 損 失 引 当 金	△445	△430
資 産 の 部 合 計	683,553	706,815

<負債の部>

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)
科 目		
預 金	636,084	656,954
借 用 金	1,500	1,500
社 債	1,500	3,500
そ の 他 負 債	2,661	2,564
未 払 法 人 税 等	54	129
リ ー ス 債 務	249	163
資 産 除 去 債 務	19	20
そ の 他 の 負 債	2,338	2,250
退 職 給 付 引 当 金	3,299	3,465
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	235	227
偶 発 損 失 引 当 金	370	456
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	152	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,022	1,784
支 払 承 諾	3,502	3,411
負 債 の 部 合 計	651,328	673,865

<純資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)
科 目		
資 本 金	16,601	16,601
資 本 剰 余 金	8,905	8,904
資 本 準 備 金	7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,405	1,404
利 益 剰 余 金	3,380	3,901
利 益 準 備 金	200	326
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,179	3,574
繰 越 利 益 剰 余 金	3,179	3,574
自 己 株 式	△128	△133
株 主 資 本 合 計	28,758	29,274
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	758	723
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金	2,708	2,951
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,467	3,675
純 資 産 の 部 合 計	32,225	32,950
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	683,553	706,815

■中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
科 目		
経 常 収 益	8,897	8,662
資 金 運 用 収 益	7,485	7,363
(うち貸出金利息)	(6,738)	(6,677)
(うち有価証券利息配当金)	(714)	(638)
役 務 取 引 等 収 益	793	893
そ の 他 業 務 収 益	64	53
そ の 他 経 常 収 益	554	352
経 常 費 用	8,407	7,654
資 金 調 達 費 用	425	453
(うち預金利息)	(380)	(377)
役 務 取 引 等 費 用	709	782
そ の 他 業 務 費 用	16	7
営 業 経 常 費 用	5,401	5,373
そ の 他 経 常 費 用	1,854	1,038
経 常 利 益	490	1,007

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
科 目		
特 別 利 益	2,452	4
固 定 資 産 処 分 益	—	0
厚生年金基金代行返上益	2,452	4
特 別 損 失	87	20
固 定 資 産 処 分 損	8	7
減 損 損 失	78	12
税 引 前 中 間 純 利 益	2,855	992
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	122
法 人 税 等 調 整 額	553	114
法 人 税 等 合 計	563	236
中 間 純 利 益	2,292	756

中間株主資本等変動計算書

■中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	16,601	16,601
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	16,601	16,601
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	7,500	7,500
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,405	1,404
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	—	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△0
当 中 間 期 末 残 高	1,405	1,404
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	8,905	8,905
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	—	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△0
当 中 間 期 末 残 高	8,905	8,904
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	70	200
当 中 間 期 変 動 額		
利 益 準 備 金 の 積 立	129	126
当 中 間 期 変 動 額 合 計	129	126
当 中 間 期 末 残 高	200	326
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,673	3,581
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△648	△631
中 間 純 利 益	2,292	756
利 益 準 備 金 の 積 立	△129	△126
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△8	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,506	△6
当 中 間 期 末 残 高	3,179	3,574
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	1,744	3,781
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△648	△631
中 間 純 利 益	2,292	756
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△8	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,635	120
当 中 間 期 末 残 高	3,380	3,901

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△128	△132
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	△0
当 中 間 期 末 残 高	△128	△133
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	27,122	29,155
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△648	△631
中 間 純 利 益	2,292	756
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△8	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,635	119
当 中 間 期 末 残 高	28,758	29,274
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	1,802	1,593
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△1,044	△869
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,044	△869
当 中 間 期 末 残 高	758	723
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	0	△0
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△0	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	△0
当 中 間 期 末 残 高	△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	2,700	2,946
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	8	5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8	5
当 中 間 期 末 残 高	2,708	2,951
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	4,503	4,539
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△1,036	△864
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,036	△864
当 中 間 期 末 残 高	3,467	3,675
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	31,626	33,695
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△648	△631
中 間 純 利 益	2,292	756
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△8	△5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△1,036	△864
当 中 間 期 変 動 額 合 計	599	△745
当 中 間 期 末 残 高	32,225	32,950

重要な会計方針・注記事項

■重要な会計方針(平成24年9月期)

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. テリパティ取引の評価基準及び評価方法**
「リパティ」取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：19年～50年
その他：3年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる中間財務諸表へ与える影響は軽微であります。
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、一定期間により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5. 引当金の計上基準**
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の自己査定並びに貸倒引当金及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過期の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額が一定以上の大口債権のうち、債権の元本の回収及利息の支払いに係るキャッシュ・フローを合的に見積ることができず債権者としては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー積法)により計上しております。
すなわち、債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記のとおり計上しております。
(2)投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している退職給付債務を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(2,958百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては向按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
(4)睡眠債権
睡眠債権は、負債計上を中止した債権について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
(5)貸倒損失引当金
貸倒損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する見込額を計上しております。
- 6. 外債の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外債資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7. リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。
- 8. ヘッジ会計の方法**
為替変動リスクヘッジ
外債建金融資・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外債建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外債建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替予約取引をヘッジ対象とし、ヘッジ対象である外債建金債権債務等に見合ったヘッジ手段の外債ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 9. 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税(以下、消費税等)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る除税対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■注記事項(平成24年9月期)

- 中間貸借対照表関係**
1. 関係会社の株式総額
株式 50百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,932百万円
延滞債権額 2,768百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上した貸出金(貸倒引当金を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息を支払った貸出金以外の貸出金であります。
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 100百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,106百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 35,808百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,709百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,210百万円
担保資産に対応する債務 該当ありません。
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 9百万円
有価証券 24,414百万円
また、その他の資産には敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 219百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に基づき金融取引として処理しております。これにより引き渡した商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント・ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について(違反しない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 34,829百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 26,793百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必要とする将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものはありません。これらの契約の多くは、金融機関の貸付の担保とされる他相当の事項があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができるとする旨の事項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するとし、契約後定期的に予定されている行内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の履行に関するリスク管理を実施しております。
9. 土地の再評価は、平成10年3月31日(平成10年3月31日)を基準日として、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の再評価の基礎となる土地の価格に、実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,064百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,960百万円
減価償却累計額 4,064百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 1,500百万円
- 社債は、劣後特約社債であります。
劣後特約社債 3,500百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第2項)による社債に対する保証債務の額 850百万円

中間損益計算書関係

- 減価償却累計額は次のとおりであります。
有形固定資産 180百万円
無形固定資産 109百万円
- その他経費費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 729百万円
株式等償却 81百万円
- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
(減損した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
鹿児島県内

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	1百万円
	建物	12百万円
遊休資産等	土地	1百万円
	建物	1百万円
合計	—	12百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用店舗等、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないこと共済資産としております。
(回収可能価額)
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	348	6	0	354	(注) 1.2
合計	348	6	0	354	

- 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。
- 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものです。

リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主としてATM及び事務機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要会計方針4.固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。
(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	当中間会計期間末残高 相当額
有形固定資産	311	274	—	37
無形固定資産	8	8	—	—
合計	319	282	—	37

②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額等

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
リース資産減価償却の残高	28	16	44
合計	—	—	—

③支払リース料、リース資産減価償却の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	51
支払リース料	51
リース資産減価償却の取崩額	—
減価償却費相当額	25
支払利息相当額	25
減損損失	—

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
リース料	108	126	235
合計	—	—	—

有価証券関係

- 子会社及び関連会社株式
該当ありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
(単位:百万円)
子会社株式 45
関連会社株式 5
合計 50
これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

資産除去債務関係

- 資産除去債務の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算上上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算上上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額(円)	7.97
(算上上の基礎)	—
中間純利益(百万円)	756
普通株式に帰属しない金額(百万円)	113
うち中間優先配当額(百万円)	—
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	642
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,612
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	4.04
(算上上の基礎)	—
中間純利益調整額(百万円)	113
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	113
普通株式増加数(千株)	106,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- 当中間会計期間の当該優先配当額は、平成25年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	9,122 百万円	8,897	8,662	18,734	18,386
経常利益	433 百万円	490	1,007	1,619	1,564
中間純利益	275 百万円	2,292	756	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,094	2,693
資本金(発行済株式総数)	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)
純資産額	30,853 百万円	32,225	32,950	31,626	33,695
総資産額	677,256 百万円	683,553	706,815	683,845	695,462
預金残高	629,152 百万円	636,084	656,954	635,405	647,088
貸出金残高	506,874 百万円	516,308	520,768	514,053	519,326
有価証券残高	85,593 百万円	89,469	81,715	93,154	74,633
1株当たり中間純利益金額	1.89 円	27.01	7.97	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	10.53	30.58
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1.76 円	13.36	4.04	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	6.89	15.60
1株当たり配当額	普通株式 — 円 A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 5.00 A種優先株式 8.16	普通株式 5.00 A種優先株式 7.60
自己資本比率	4.55 %	4.71	4.66	4.62	4.84
単体自己資本比率(国内基準)	8.52 %	8.77	9.40	8.51	8.82
従業員数	760 人	713	679	713	673

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分		平成23年9月期							
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
預 金	流動性預金	199,258 (31.3)	199,258 (31.5)	— (—)		190,790 (30.4)	190,790 (30.6)	— (—)	
	うち有利息預金	165,999 (26.1)	165,999 (26.3)	— (—)		160,636 (25.6)	160,636 (25.8)	— (—)	
	定期性預金	428,548 (67.4)	428,548 (67.8)	— (—)		430,889 (68.7)	430,889 (69.1)	— (—)	
	うち固定金利定期預金	419,707 (66.0)	419,707 (66.4)	— (—)		421,919 (67.3)	421,919 (67.7)	— (—)	
	うち変動金利定期預金	208 (0.0)	208 (0.0)	— (—)		209 (0.0)	209 (0.0)	— (—)	
	その他の	8,276 (1.3)	4,463 (0.7)	3,812 (100.0)		5,626 (0.9)	1,920 (0.3)	3,705 (100.0)	
合 計		636,084 (100.0)	632,271 (100.0)	3,812 (100.0)		627,306 (100.0)	623,601 (100.0)	3,705 (100.0)	
譲渡性預金		—	—	—		—	—	—	
総 合 計		636,084	632,271	3,812		627,306	623,601	3,705	
区 分		平成24年9月期							
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
預 金	流動性預金	215,839 (32.9)	215,839 (33.0)	— (—)		202,533 (31.3)	202,533 (31.5)	— (—)	
	うち有利息預金	180,181 (27.4)	180,181 (27.6)	— (—)		171,860 (26.6)	171,860 (26.7)	— (—)	
	定期性預金	434,925 (66.2)	434,925 (66.6)	— (—)		438,994 (67.8)	438,994 (68.2)	— (—)	
	うち固定金利定期預金	426,450 (64.9)	426,450 (65.3)	— (—)		430,390 (66.5)	430,390 (66.9)	— (—)	
	うち変動金利定期預金	103 (0.0)	103 (0.0)	— (—)		172 (0.0)	172 (0.0)	— (—)	
	その他の	6,189 (0.9)	2,422 (0.4)	3,766 (100.0)		5,751 (0.9)	1,914 (0.3)	3,836 (100.0)	
合 計		656,954 (100.0)	653,187 (100.0)	3,766 (100.0)		647,279 (100.0)	643,443 (100.0)	3,836 (100.0)	
譲渡性預金		—	—	—		—	—	—	
総 合 計		656,954	653,187	3,766		647,279	643,443	3,836	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金——— 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金——— 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高(国内)

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期	平成24年9月期
個人預金	445,748	452,748
法人預金	152,459	159,393
合 計	598,208	612,142

(注)譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期間 期別	期間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	平成23年9月期	107,820	83,545	151,216	12,015	39,497	25,819	419,915
	平成24年9月期	122,399	85,467	147,269	38,799	8,954	23,664	426,553
うち固定金利定期預金	平成23年9月期	107,802	83,530	151,084	11,973	39,497	25,819	419,707
	平成24年9月期	122,381	85,440	147,257	38,799	8,907	23,664	426,450
うち変動金利定期預金	平成23年9月期	18	15	132	42	0	0	208
	平成24年9月期	17	27	11	0	47	—	103

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸 出

■貸出金残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成23年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	32,414 (6.3)	32,414 (6.3)	— (—)	31,325 (6.2)	31,325 (6.2)	— (—)
証書貸付	437,713 (84.8)	437,713 (84.8)	— (—)	431,099 (85.1)	431,099 (85.1)	— (—)
当座貸越	40,844 (7.9)	40,844 (7.9)	— (—)	38,541 (7.6)	38,541 (7.6)	— (—)
割引手形	5,336 (1.0)	5,336 (1.0)	— (—)	5,627 (1.1)	5,627 (1.1)	— (—)
合 計	516,308 (100.0)	516,308 (100.0)	— (—)	506,593 (100.0)	506,953 (100.0)	— (—)

区 分	平成24年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	33,655 (6.5)	33,655 (6.5)	— (—)	31,419 (6.1)	31,419 (6.1)	— (—)
証書貸付	440,281 (84.5)	440,281 (84.5)	— (—)	436,465 (85.0)	436,465 (85.0)	— (—)
当座貸越	41,122 (7.9)	41,122 (7.9)	— (—)	39,923 (7.8)	39,923 (7.8)	— (—)
割引手形	5,709 (1.1)	5,709 (1.1)	— (—)	5,419 (1.1)	5,419 (1.1)	— (—)
合 計	520,768 (100.0)	520,768 (100.0)	— (—)	513,227 (100.0)	513,227 (100.0)	— (—)

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期間 期別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成23年9月期	52,810	29,823	49,234	43,815	
	平成24年9月期	53,055	27,004	49,512	50,222	299,851	41,122	520,768
うち変動金利	平成23年9月期	/	13,981	27,193	20,266	132,515	/	/
	平成24年9月期	/	14,150	25,451	24,928	121,628	/	/
うち固定金利	平成23年9月期	/	15,841	22,041	23,548	167,256	/	/
	平成24年9月期	/	12,853	24,060	25,294	178,223	/	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成23年9月期	構 成 比	平成24年9月期	構 成 比
	設 備 資 金	288,683	55.91	297,707
運 転 資 金	227,624	44.09	223,060	42.83
合 計	516,308	100.00	520,768	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位:百万円・%)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	平成23年9月期	37,567	516,308	37,499	472,870	99.81
平成24年9月期	38,062	520,768	37,997	478,504	99.82	91.88

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
消 費 者 ロ ー ン 残 高	170,509	174,437
うち住宅ローン残高	150,693	153,535
うちその他ローン残高	19,816	20,902
総貸出に占める比率	33.0	33.5

貸出

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

業種別	平成23年9月期		平成24年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	516,308	100.00	520,768	100.00
製造業	28,599	5.54	28,447	5.46
農業、林業	4,490	0.87	4,211	0.81
漁業	4,070	0.79	4,168	0.80
鉱業、採石業、砂利採取業	43	0.01	42	0.01
建設業	34,439	6.67	32,321	6.21
電気・ガス・熱供給・水道業	1,579	0.30	1,320	0.25
情報通信業	1,596	0.31	1,281	0.25
運輸業、郵便業	12,531	2.43	11,714	2.25
卸売業、小売業	58,937	11.41	57,932	11.12
金融業、保険業	12,803	2.48	11,344	2.18
不動産業、物品賃貸業	64,024	12.40	72,106	13.85
その他の各種サービス業	86,621	16.78	87,300	16.76
地方公共団体	14,214	2.75	14,577	2.80
その他	192,355	37.26	193,998	37.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	516,308	/	520,768	/

■貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
自 行 預 金	11,332	10,773
有 価 証 券	1,892	1,847
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	121,330	120,942
財 団	32	32
そ の 他	170	208
小 計	134,758	133,803
保 証	207,051	209,309
信 用	174,498	177,655
合 計	516,308	520,768

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
自 行 預 金	193	209
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	2,151	2,387
財 団	—	—
そ の 他	—	—
小 計	2,344	2,596
保 証	311	259
信 用	846	555
合 計	3,502	3,411

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,948	909	13,672	194
一般貸倒引当金	3,004	455	2,769	262
個別貸倒引当金	9,943	453	10,903	△68
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	152	6	—	—

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
貸出金償却額	—	—

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
破綻先債権額	5,570	3,932
延滞債権額	26,099	28,768
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,893	3,106
合計	33,564	35,808

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕:会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕:元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕:元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕:債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,721	11,352
危険債権額	19,273	21,688
要管理債権額	1,893	3,106
合計	33,888	36,146
正常債権	486,866	489,514
総与信	520,755	525,661

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕:3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕:お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
保全額	29,900	31,758
貸倒引当金	10,303	11,689
特定債務者支援引当金	152	—
担保保証等	19,444	20,069

(単位:%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
保全率	88.23	87.86

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位:%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.29	1.76	2.30	2.18	2.43	2.18
資金調達原価	1.77	1.17	1.77	1.72	1.44	1.72
総資金利鞘	0.52	0.59	0.53	0.46	0.99	0.46

■預貸率及び預証率

(単位:%)

		平成23年9月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	81.65	—	81.16	79.72	—	79.27
	平均残高	81.23	—	80.75	79.76	—	79.28
預証率	中間期末残高	12.87	212.35	14.06	11.66	147.30	12.43
	平均残高	12.90	219.35	14.12	10.97	143.11	11.75

■利益率

(単位:%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	0.14	0.29
資本経常利益率	3.06	6.03
総資産中間純利益率	0.68	0.21
資本中間純利益率	14.32	4.52

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位:百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月 1日	370	1,000
昭和51年12月 1日	800	1,800
昭和58年10月 1日	925	2,725
平成 元年10月 1日	1,915	4,640
平成 元年11月15日	255	4,895
平成 4年 3月 1日	1,882	6,777
平成12年 3月17日	2,323	9,101
平成21年 3月31日	7,500	16,601

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
資 本 金	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 準 備 金	7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,405	1,404
利 益 準 備 金	200	326
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,179	3,574
そ の 他	—	—
自 己 株 式 (△)	128	133
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
新 株 予 約 権	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
計 (A)	28,758	29,274
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,128	2,131
一 般 貸 倒 引 当 金	2,593	2,589
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,000	5,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	5,000
計	7,722	9,720
うち自己資本への算入額 (B)	7,722	9,720
控 除 項 目 (C)	50	50
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	36,430	38,945
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	386,897	385,858
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	2,094	1,993
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	388,992	387,852
信用リスク・アセットの額 (E)	388,992	387,852
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	25,992	26,461
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,079	2,116
計 (E) + (F) (H)	414,985	414,313
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$ (%)	8.77	9.40
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$ (%)	6.92	7.06

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成24年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株 主 数 (人)	2	43	9	964	3	—	2,022	3,043	—
所有株式数(単元)	17	40,098	658	24,550	10	—	14,636	79,969	995,300株
割合 (%)	0.0	50.2	0.8	30.7	0.0	—	18.3	100.0	—

(注) 自己株式354,679株は「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に679株含まれております。

②A種優先株式

(平成24年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主(上位10社)

①所有株式数別

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	A種優先株式 30,000	27.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	普通株式 3,976	3.58
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 3,334	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,088	2.78
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 2,808	2.53
財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県指宿市十二町3755	普通株式 2,384	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 2,172	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 2,157	1.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	普通株式 2,011	1.81
計		54,207 うちA種優先株式 30,000 うち普通株式 24,207	48.85 うちA種優先株式 27.03 うち普通株式 21.82

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

②所有議決権別

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,976	4.99
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	3,334	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県指宿市十二町3755	2,384	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,927	2.42
計		26,134	32.82

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088個

2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有していません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

A種優先株式

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	30,000	—
計		30,000	—

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
従業員一人当たり預金残高	892		967	
1店舗当たり預金残高	10,096		10,427	
従業員一人当たり貸出金残高	724		766	
1店舗当たり貸出金残高	8,195		8,266	

- (注) 1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	7,417	70	7,485	7,298	65	7,363
資 金 調 達 費 用	417	10	425	445	9	453
資 金 運 用 収 支	7,000	59	7,060	6,852	56	6,909
役 務 取 引 等 収 益	791	2	793	891	2	893
役 務 取 引 等 費 用	708	1	709	780	1	782
役 務 取 引 等 収 支	82	0	83	111	0	111
そ の 他 業 務 収 益	47	16	64	28	24	53
そ の 他 業 務 費 用	16	—	16	7	—	7
そ の 他 業 務 収 支	31	16	48	21	24	46
業 務 粗 利 益	7,114	77	7,191	6,985	81	7,067
業 務 粗 利 益 率	2.20%	1.93%	2.21%	2.08%	3.01%	2.09%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(23/9期一百万円、24/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	791	2	793	891	2	893
うち預金・貸出業務	296	—	296	307	—	307
うち為替業務	269	2	272	261	2	263
うち証券関連業務	121	—	121	76	—	76
うち代理業務	93	—	93	233	—	233
うち保護預り・貸金庫業務	4	—	4	4	—	4
うち保証業務	5	—	5	8	—	8
役 務 取 引 等 費 用	708	1	709	780	1	782
うち為替業務	71	1	73	72	1	73

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	増 減
資 金 利 益	7,060	6,909	△ 151
役 務 取 引 等 利 益	83	111	28
そ の 他 業 務 利 益	48	46	△ 2
業 務 粗 利 益	7,191	7,067	△ 124
経 費	5,195	5,175	△ 20
業 務 純 益	1,540	1,629	89

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	47	16	64	28	24	53
うち外国為替売買益	—	9	9	—	10	10
うち商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却益	47	7	54	28	14	42
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期	平成24年9月期
科 目		
給 料 ・ 手 当	2,103	2,053
退 職 給 付 費 用	362	372
福 利 厚 生 費	18	21
減 価 償 却 費	291	289
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	266	234
営 繕 費	20	21
消 耗 品 費	85	99
給 水 光 熱 費	48	48
旅 費	15	18
通 信 費	143	144
広 告 宣 伝 費	104	73
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	112	110
租 税 公 課	262	259
そ の 他	1,565	1,625
計	5,401	5,373

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位:百万円・%)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(4,229)	(2)		(1,572)	(0)	
うち貸出金	644,137	7,417	2.29	667,403	7,298	2.18
うち商品有価証券	506,593	6,738	2.65	513,227	6,677	2.59
うち有価証券	2	0	1.56	30	0	1.58
うちコールローン	80,503	646	1.60	70,620	575	1.62
うち買現先勘定	47,798	27	0.11	72,776	39	0.10
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,940	1	0.06	9,176	3	0.07
資 金 調 達 勘 定	626,693	417	0.13	648,221	445	0.13
うち預金	623,601	373	0.11	643,443	369	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,500	18	2.48	1,500	18	2.48
うち社債	1,500	25	3.39	3,390	57	3.35

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(23/9期179百万円、24/9期125百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(23/9期一百万円、24/9期207百万円)及び利息(23/9期一百万円、24/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円・%)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	7,925	70	1.76	5,407	65	2.43
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	8,128	67	1.65	5,491	62	2.27
資 金 調 達 勘 定	(4,299)	(2)		(1,572)	(0)	
うち預金	8,004	10	0.25	5,409	9	0.34
うち預金	3,705	7	0.41	3,836	8	0.43
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(23/9期一百万円、24/9期一百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	136	△ 232	△ 96	254	△ 374	△ 119
うち貸出金	44	△ 111	△ 66	86	△ 147	△ 61
うち商品有価証券	△ 1	0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	39	△ 65	△ 25	△ 80	9	△ 70
うちコールローン	△ 0	△ 2	△ 2	13	△ 0	12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	0	1	1	0	1
支 払 利 息	6	△ 213	△ 206	14	12	27
うち預金	5	△ 211	△ 205	11	△ 15	△ 3
うち社債	—	△ 0	△ 0	31	△ 0	31
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7	△ 11	△ 3	△ 30	26	△ 4
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	5	△ 8	△ 2	△ 30	25	△ 4
支 払 利 息	1	△ 4	△ 2	△ 4	3	△ 1
うち預金	0	△ 2	△ 1	0	0	0
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成23年9月期						
	中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
国 債	50,237 (56.1)	50,237	—	—	50,029 (56.4)	50,029	—
地 方 債	1,174 (1.3)	1,174	—	—	1,199 (1.4)	1,199	—
社 債	9,907 (11.1)	9,907	—	—	8,796 (9.9)	8,796	—
株 式	12,953 (14.5)	12,953	—	—	14,520 (16.4)	14,520	—
その他の証券	15,197 (17.0)	7,100	8,096	—	14,086 (15.9)	5,958	8,128
うち外国債券	8,096 (9.0)	—	8,096	—	8,128 (9.2)	—	8,128
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—
合 計	89,469 (100.0)	81,373	8,096	—	88,631 (100.0)	80,503	8,128

区 分	平成24年9月期						
	中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
国 債	41,714 (51.1)	41,714	—	—	38,592 (50.7)	38,592	—
地 方 債	971 (1.2)	971	—	—	999 (1.3)	999	—
社 債	14,086 (17.2)	14,086	—	—	12,084 (15.9)	12,084	—
株 式	11,276 (13.8)	11,276	—	—	11,889 (15.6)	11,889	—
その他の証券	13,668 (16.7)	8,119	5,549	—	12,547 (16.5)	7,056	5,491
うち外国債券	5,549 (6.8)	—	5,549	—	5,491 (7.2)	—	5,491
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—
合 計	81,715 (100.0)	76,166	5,549	—	76,111 (100.0)	70,620	5,491

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間 期 別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成23年9月30日	—	1,015	19,106	4,280	23,790	2,046	—	50,237	
	平成24年9月30日	—	17,144	15,121	7,439	2,010	—	—	41,714	
地 方 債	平成23年9月30日	301	253	620	—	—	—	—	1,174	
	平成24年9月30日	150	202	619	—	—	—	—	971	
社 債	平成23年9月30日	938	3,350	2,476	674	2,469	—	—	9,907	
	平成24年9月30日	1,936	3,041	3,560	1,326	3,918	—	305	14,086	
株 式	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	12,953	12,953	
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	11,276	11,276	
その他の証券	平成23年9月30日	600	299	396	2,997	300	1,826	8,779	15,197	
	平成24年9月30日	1,104	1,019	976	—	500	1,950	8,119	13,668	
うち外国債券	平成23年9月30日	600	299	396	2,997	300	1,826	1,678	8,096	
	平成24年9月30日	1,104	1,019	976	—	500	1,950	—	5,549	
うち外国株式	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	

■商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
商品国債	2	30
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2	30

■公共債引受額

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	238	299
合 計	238	299

■公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	売 買 高	
	平成23年9月期	平成24年9月期
商品国債	3	9
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	3	9

■公共債窓口販売高

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国 債	803	281
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	803	281

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	150	152	2	50	50	0
	社 債	452	457	4	398	404	5
	そ の 他	1,184	1,201	16	399	399	0
	小 計	1,787	1,812	24	848	854	6
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	23	23	△ 0	562	550	△ 12
	そ の 他	1,998	1,751	△ 247	2,300	2,073	△ 226
	小 計	2,022	1,775	△ 247	2,862	2,623	△ 239
合 計		3,810	3,587	△ 222	3,711	3,478	△ 233

■その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,924	4,776	1,147	4,333	3,098	1,234
	債 券	58,852	57,563	1,288	53,767	52,819	948
	国 債	50,237	49,127	1,110	41,714	40,991	722
	地 方 債	925	899	25	920	899	20
	社 債	7,689	7,536	153	11,133	10,928	204
	そ の 他	5,162	4,282	880	5,230	4,172	1,058
小 計	69,939	66,622	3,316	63,332	60,090	3,241	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,925	7,938	△ 2,013	5,850	7,685	△ 1,834
	債 券	1,840	1,901	△ 60	1,990	2,013	△ 22
	地 方 債	99	99	△ 0	—	—	—
	社 債	1,741	1,801	△ 59	1,990	2,013	△ 22
	そ の 他	6,254	6,604	△ 349	5,157	5,542	△ 384
	小 計	14,020	16,443	△ 2,423	12,999	15,240	△ 2,241
合 計		83,959	83,066	893	76,331	75,331	1,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間貸借対照表計上額		
株式	1,053	1,041
その他	596	580
合 計	1,649	1,622

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式489百万円、当中間会計期間における減損処理額は、株式81百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成23年9月30日	平成24年9月30日
		893	1,000
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	893	1,000
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△134	△ 276
その他有価証券評価差額金		758	723

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	256	3	3
	売建	139	7	7
	買建	116	△4	△4
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計	—	3	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所の価格により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	—	△12
	合計	—	—	—	△12

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当ありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	244	1	1
	売建	126	3	3
	買建	117	△1	△1
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所の価格により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	—	△36
	合計	—	—	—	△36

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

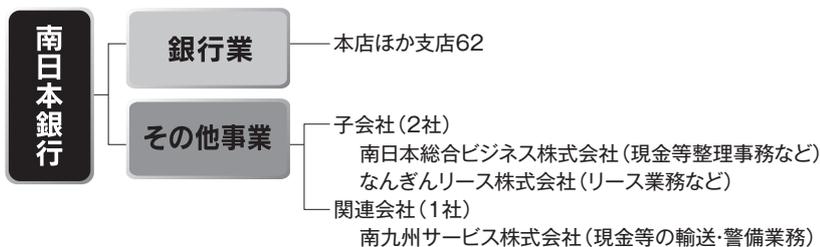
該当ありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

なお、南日本ファイナンス株式会社は平成24年7月2日付で社名をなんぎんリース株式会社へ変更しております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南日本総合ビジネス(株)	鹿児島市山下町1番1号	現金等整理事務	昭和61年6月19日	10百万円	100.0%	—
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース業務	昭和60年7月4日	70百万円	72.6%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	昭和59年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や経済政策効果等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州財政問題の長期化や長引く円高の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、地域経済においては、九州新幹線全線開通効果が一巡し観光関連の減速感が強まり、大手企業の工場撤退等により雇用情勢も停滞し、個人消費も弱含むなど県内景気は厳しい状況下にあるものの、住宅投資が堅調に推移するなど明るい動きもみられます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、平成23年度よりスタートした中期経営計画「なんぎん維新」～「地域力」クリエイトバンクへの挑戦～に取り組んでおります。これまで以上に「お客様との接点の拡大そして深化」を図り、「真のリレバン」による「地元鹿児島県の地域経済活性化への貢献」を行う、新たなビジネスモデルの構築を目指しております。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、前連結会計年度に比べ98億1千6百万円増加して6,568億7千万円となりました。

貸出金は、中小・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度に比べ13億4千万円増加して5,191億6千8百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ70億8千3百万円増加して816億9千3百万円となりました。

経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ5千万円減少して91億9千5百万円となりました。

経常費用は、株式等償却及び貸倒引当金繰入額の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ5億5千1百万円減少して81億5千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億1百万円増加して10億4千1百万円となりました。

また、中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に厚生年金基金代行返上益を特別利益に24億5千2百万円計上したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ15億4千1百万円減少して7億8千6百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより100億5千9百万円のプラス(前年同期比120億8千8百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより88億5千万円のマイナス(前年同期比103億1千1百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行などにより13億7千2百万円のプラス(前年同期比20億1千6百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、234億8千2百万円(前連結会計年度比25億8千1百万円)となりました。

主要な経営指標等の推移<連結>

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度
		中間連結会計期間 [自平成22年4月1日 至平成22年9月30日]	中間連結会計期間 [自平成23年4月1日 至平成23年9月30日]	中間連結会計期間 [自平成24年4月1日 至平成24年9月30日]	平成22年度 [自平成22年4月1日 至平成23年3月31日]	平成23年度 [自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]
連結経常収益	百万円	9,428	9,245	9,195	19,352	19,192
連結経常利益	百万円	501	540	1,041	1,698	1,618
連結中間純利益	百万円	328	2,327	786	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	1,146	2,729
連結中間包括利益	百万円	156	1,282	△83	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	930	2,757
連結純資産額	百万円	30,889	32,295	33,051	31,661	33,766
連結総資産額	百万円	676,755	683,269	706,873	683,466	695,511
連結ベースの1株当たり純資産額	円	195.50	213.06	222.53	203.57	229.96
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	円	2.55	27.44	8.35	11.18	31.02
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.52	8.77	9.39	8.50	8.80

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
資 本	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本金剰余金	8,875	8,875
利益剰余金	3,479	4,032
自己株式(△)	128	133
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	28,828	29,375
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,128	2,131
一般貸倒引当金	2,599	2,598
負債性資本調達手段等	3,000	5,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	5,000
計	7,728	9,729
うち自己資本への算入額(B)	7,728	9,729
控除項目(C)	50	50
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	36,506	39,055
資産(オン・バランス)項目	386,778	385,907
オフ・バランス取引等項目	2,094	1,993
信用リスク・アセットの額(E)	388,872	387,901
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	27,022	27,805
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,161	2,224
計 (E) + (F) (H)	415,895	415,707
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100 (\%)$	8.77	9.39
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100 (\%)$	6.93	7.06

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成23年9月期	平成24年9月期
破綻先債権額	5,239	3,932
延滞債権額	27,410	30,052
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,893	3,106
合 計	34,543	37,091

- 【リスク管理債権】1. (破綻先債権): 元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
2. (延滞債権): 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
3. (3カ月以上延滞債権): 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権): 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)
科 目		
現金預け金	19,912	26,525
コールローン及び買入手形	44,400	66,000
商品有価証券	4	34
金銭の信託	—	500
有価証券	89,447	81,693
貸出金	514,601	519,168
外国為替	576	593
リース債権及びリース投資資産	1,011	1,101
その他資産	2,654	2,457
有形固定資産	12,469	12,396
無形固定資産	712	577
繰延税金資産	7,701	6,853
支払承諾見返	3,502	3,411
貸倒引当金	△13,279	△14,008
投資損失引当金	△445	△430
資産の部合計	683,269	706,873

<負債の部>

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)
科 目		
預金	635,849	656,870
借入金	1,500	1,500
社債	1,500	3,500
その他負債	2,688	2,599
退職給付引当金	3,304	3,471
睡眠預金払戻損失引当金	235	227
偶発損失引当金	370	456
再評価に係る繰延税金負債	2,022	1,784
負のれん	0	—
支払承諾	3,502	3,411
負債の部合計	650,973	673,821

<純資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)
科 目		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,875	8,875
利益剰余金	3,479	4,032
自己株式	△128	△133
株主資本合計	28,828	29,375
その他有価証券評価差額金	759	724
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,708	2,951
その他の包括利益累計額合計	3,467	3,675
純資産の部合計	32,295	33,051
負債及び純資産の部合計	683,269	706,873

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 [平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで]	平成24年9月期 [平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで]
科 目		
経常収益	9,245	9,195
資金運用収益	7,829	7,873
(うち貸出金利息)	(6,714)	(6,649)
(うち有価証券利息配当金)	(715)	(639)
役員取引等収益	793	892
その他業務収益	64	53
その他経常収益	558	375
経常費用	8,704	8,153
資金調達費用	434	464
(うち預金利息)	(380)	(377)
役員取引等費用	709	782
その他業務費用	16	7
営業経費	5,702	5,853
その他経常費用	1,841	1,046
経常利益	540	1,041

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 [平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで]	平成24年9月期 [平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで]
科 目		
特別利益	2,452	4
固定資産処分益	—	0
厚生年金基金代行返上益	2,452	4
特別損失	87	20
固定資産処分損	8	7
減損損失	78	12
税金等調整前中間純利益	2,906	1,025
法人税、住民税及び事業税	24	124
法人税等調整額	555	115
法人税等合計	579	239
少数株主損益調整前中間純利益	2,327	786
少数株主利益	—	—
中間純利益	2,327	786

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期 別	平成23年9月期 [平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで]	平成24年9月期 [平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで]
科 目		
少数株主損益調整前中間純利益	2,327	786
その他の包括利益	△1,044	△869
その他有価証券評価差額金	△1,044	△869
繰延ヘッジ損益	△0	△0
中間包括利益	1,282	△83
親会社株主に係る中間包括利益	1,282	△83
少数株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成23年9月期 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年9月期 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	16,601	16,601
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	16,601	16,601
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,875	8,875
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	—	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△0
当 中 間 期 末 残 高	8,875	8,875
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,809	3,881
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△648	△631
中 間 純 利 益	2,327	786
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△8	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,670	150
当 中 間 期 末 残 高	3,479	4,032
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△128	△132
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	△0
当 中 間 期 末 残 高	△128	△133
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	27,157	29,226
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△648	△631
中 間 純 利 益	2,327	786
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△8	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,670	149
当 中 間 期 末 残 高	28,828	29,375

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成23年9月期 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年9月期 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	1,803	1,593
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△1,044	△869
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,044	△869
当 中 間 期 末 残 高	759	724
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	0	△0
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△0	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	△0
当 中 間 期 末 残 高	△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	2,700	2,946
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	8	5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8	5
当 中 間 期 末 残 高	2,708	2,951
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,503	4,539
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△1,036	△864
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,036	△864
当 中 間 期 末 残 高	3,467	3,675
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	31,661	33,766
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△648	△631
中 間 純 利 益	2,327	786
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△8	△5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△1,036	△864
当 中 間 期 変 動 額 合 計	633	△714
当 中 間 期 末 残 高	32,295	33,051

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年9月期	平成24年9月期
		[平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで]	[平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		2,906	1,025
減価償却費		494	501
減損損失		78	12
負ののれん償却額		△0	—
持分法による投資損益(△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減(△)		900	107
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△19	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△2,331	107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△235	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		18	△7
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		13	0
資金運用収益		△7,829	△7,873
資金調達費用		434	464
有価証券関係損益(△)		164	△64
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		—	△0
為替差損益(△は益)		20	15
固定資産処分損益(△は益)		8	7
貸出金の純増(△)減		△2,204	△1,339
預金の純増減(△)		665	9,815
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△441	△505
コールローン等の純増(△)減		△2,400	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△80	12
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△33	△40
資金運用による収入		7,849	7,881
資金調達による支出		△379	△370
その他		331	319
小計		△2,070	10,053
法人税等の支払額		△19	△48
法人税等の還付額		60	54
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,028	10,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△5,438	△13,235
有価証券の売却による収入		7,610	1,920
有価証券の償還による収入		68	3,272
金銭の信託の増加による支出		—	△500
有形固定資産の取得による支出		△703	△255
有形固定資産の売却による収入		—	12
無形固定資産の取得による支出		△74	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,461	△8,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入		—	2,000
配当金の支払額		△643	△626
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△643	1,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,213	2,580
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,566	20,901
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		17,353	23,482

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成24年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 南日本総合ビジネス株式会社
なんざんりーす株式会社
なお、南日本ファイナンス株式会社は平成24年7月2日付で社名をなんざんりーす株式会社へ変更しております。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：19年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる中間連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは等としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積れることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記のとおり計上しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(2,958百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
(賃手側)
リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第8項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

- (12) 収益及び費用の計上方法
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■注記事項(平成24年9月期)

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式 12百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,932百万円
延滞債権額 30,052百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,106百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 37,091百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,709百万円	7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
	担保に供している資産
1,210百万円	有価証券
	担保資産に対応する債務
	該当ありません。
	上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
8百万円	預け金
24,414百万円	有価証券
	また、その他資産には敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
222百万円	敷金等
	なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当貸借対照表及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 34,214百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 26,178百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内評価に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を行っております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,064百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 6,966百万円
11. 借入金には、他の契約よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,500百万円
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 3,500百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 850百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 709百万円
株式等償却 81百万円
2. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりです。
鹿児島県内

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	一百万円
	建物	12百万円
遊休資産等	土地	一百万円
	建物	一百万円
合計	—	12百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。
(回収可能価額)
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

決算の状況 連結情報

中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	80,964	—	—	80,964	
A種優先株式	30,000	—	—	30,000	
合計	110,964	—	—	110,964	
自己株式					
普通株式	348	6	0	354	(注) 1,2
合計	348	6	0	354	

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	403	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	228	7.60	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	26,525百万円
普通預け金	△2,908百万円
定期預け金	△8百万円
その他の預け金	△126百万円
現金及び現金同等物	23,482百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
主として事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位:百万円)
1年内	108
1年超	126
合計	235

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	26,525	26,525	—
(2) コールローン及び買入手形	66,000	66,000	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	34	34	—
(4) 金銭の信託	500	500	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,711	3,478	△233
其他有価証券	76,333	76,333	—
(6) 貸出金	519,168		
貸倒引当金(*1)	△13,832		
	505,336	510,794	5,458
資産計	678,441	683,666	5,225
(1) 預金	656,870	657,190	320
負債計	656,870	657,190	320
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(36)	(36)	—
デリバティブ取引計	(34)	(34)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額は、客観的に信頼性がある者で当行から独立した第三者であるブローカーより入手した価格としております。自行保証付私簿債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社株式(*1)	12
その他有価証券	
①非上場株式(*1)	1,055
②組合出資金(*2)	580
合計	1,648

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	222.53
--------------	--------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(円)	8.35
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	113
うち中間優先配当額(百万円)	—
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	4.21
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(百万円)	113
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	113
普通株式増加数(千株)	106,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当中間連結会計期間の当該優先配当額は、平成25年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円・%)

項 目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,500	7,500
	その他資本剰余金	1,405	1,404
	利益準備金	200	326
	その他利益剰余金	3,179	3,574
	その他	—	—
	自己株式(△)	128	133
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	28,758	29,274
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,128	2,131
	一般貸倒引当金	2,593	2,589
	負債性資本調達手段等	3,000	5,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	5,000
計	7,722	9,720	
うち自己資本への算入額 (B)	7,722	9,720	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (D)	36,430	38,945	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	386,897	385,858
	オフ・バランス取引等項目	2,094	1,993
	信用リスク・アセットの額 (E)	388,992	387,852
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	25,992	26,461
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,079	2,116
計 (E)+(F)	414,985	414,313	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	8.77%	9.40%	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	6.92%	7.06%	

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円・%)

項 目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,875	8,875
	利益剰余金	3,479	4,032
	自己株式(△)	128	133
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	28,828	29,375
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,128	2,131
	一般貸倒引当金	2,599	2,598
	負債性資本調達手段等	3,000	5,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	5,000	
計	7,728	9,729	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	7,728	9,729
	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	36,506	39,055
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	386,778	385,907
	オフ・バランス取引等項目	2,094	1,993
	信用リスク・アセットの額 (E)	388,872	387,901
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	27,022	27,805
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,161	2,224
計 (E)+(F) (H)	415,895	415,707	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		8.77%	9.39%
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)		6.93%	7.06%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
信用リスク(標準的手法)	388,992	387,852	15,559	15,514	388,872	387,901	15,554	15,516
我が国の政府関係機関	60	164	2	6	60	164	2	6
地方三公社向け	256	132	10	5	256	132	10	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,322	2,498	92	99	2,322	2,498	92	99
法人等向け	146,117	143,842	5,844	5,753	144,318	142,030	5,772	5,681
中小企業等向け及び個人向け	86,652	86,076	3,466	3,443	86,673	86,094	3,466	3,443
抵当権付住宅ローン	28,264	29,634	1,130	1,185	28,264	29,634	1,130	1,185
不動産取得等事業向け	78,240	82,619	3,129	3,304	78,240	82,619	3,129	3,304
三月以上延滞等	4,082	3,112	163	124	4,086	3,112	163	124
取立未済手形	30	39	1	1	30	39	1	1
信用保証協会等による保証付	2,849	2,572	113	102	2,849	2,572	113	102
出資等	11,755	9,991	470	399	11,732	9,968	469	398
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	26,266	25,174	1,050	1,006	27,943	27,040	1,117	1,081
オフ・バランス取引等	2,094	1,993	83	79	2,094	1,993	83	79
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	25,992	26,461	1,039	1,058	27,022	27,805	1,080	1,112
総所要自己資本額			16,599	16,572			16,635	16,628

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種類別内訳

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	606,567	637,802	606,537	638,067
うち貸出金	516,308	520,768	514,601	519,168
有価証券	86,108	78,957	86,085	78,935
デリバティブ	40	35	40	35
その他	—	—	—	—
合 計	692,715	716,795	692,663	717,038

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国 内	685,905	713,041	8,966	7,708	685,853	713,283	9,012	7,708
国 外	6,810	3,754	—	—	6,810	3,754	—	—
地 域 別 計	692,715	716,795	8,966	7,708	692,663	717,038	9,012	7,708
製 造 業	31,389	28,768	728	436	31,389	28,768	728	436
農 業、林 業	5,738	5,526	65	31	5,738	5,526	65	31
漁 業	4,197	4,281	12	0	4,197	4,281	12	0
鉱業、採石業、砂利採取業	43	43	26	26	43	43	26	26
建 設 業	36,807	35,019	1,247	920	36,807	35,019	1,247	920
電気・ガス・熱供給・水道業	1,745	1,404	—	—	1,745	1,404	—	—
情 報 通 信 業	727	1,834	—	14	727	1,834	—	14
運 輸 業、郵 便 業	13,492	12,655	23	46	14,482	13,644	23	46
卸 売 業、小 売 業	66,274	63,966	2,464	1,927	66,276	63,968	2,464	1,927
金 融 業、保 険 業	75,383	94,665	1,750	1,194	72,298	91,745	1,750	1,194
不動産業、物品賃貸業	103,469	114,636	1,037	961	103,469	114,636	1,037	961
その他の各種サービス業	104,301	106,766	1,091	1,521	104,630	107,072	1,108	1,521
国・地方公共団体	66,445	69,721	—	—	66,445	69,721	—	—
個 人	132,012	130,425	517	626	132,047	130,425	546	626
そ の 他	50,685	47,079	—	—	52,362	48,945	—	—
業 種 別 計	692,715	716,795	8,966	7,708	692,663	717,038	9,012	7,708
1 年 以 下	262,346	282,489			260,309	279,604		
1 年 超 3 年 以 下	33,094	30,528			33,097	30,530		
3 年 超 5 年 以 下	49,469	49,757			49,495	49,782		
5 年 超 7 年 以 下	44,033	50,347			44,033	50,347		
7 年 超 10 年 以 下	62,873	56,986			62,873	56,986		
10 年 超	237,542	243,461			237,827	243,743		
期間の定めのないもの	3,356	3,224			5,028	6,043		
残 存 期 間 別 合 計	692,715	716,795			692,663	717,038		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
平成23年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,549	455	3,004	2,534	453	2,987
個 別 貸 倒 引 当 金	9,555	487	10,042	9,843	448	10,291
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	12,105	942	13,047	12,378	901	13,279

平成24年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,507	262	2,769	2,489	254	2,744
個 別 貸 倒 引 当 金	11,159	△106	11,053	11,411	△147	11,263
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,666	155	13,822	13,901	107	14,008

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
平成23年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	9,555	487	10,042	9,843	448	10,291
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	9,555	487	10,042	9,843	448	10,291
製 造 業	817	94	911	826	91	917
農 業、林 業	44	53	97	44	53	97
漁 業	11	△1	10	11	△1	10
鉱業、採石業、砂利採取業	36	△1	35	36	△1	35
建 設 業	2,565	△181	2,384	2,569	△184	2,385
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7	0	7	7	0	7
運 輸 業、郵 便 業	40	18	58	162	8	170
卸 売 業、小 売 業	1,600	176	1,776	1,601	175	1,776
金 融 業、保 険 業	1,594	24	1,618	1,594	24	1,618
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,022	337	1,359	1,025	338	1,363
その他の各種サービス業	1,504	△33	1,471	1,601	△30	1,571
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	310	0	310	363	△26	337
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	9,555	487	10,042	9,843	448	10,291

平成24年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	11,159	△106	11,053	11,411	△147	11,263
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	11,159	△106	11,053	11,411	△147	11,263
製 造 業	980	△45	934	990	△54	935
農 業、林 業	123	△14	109	123	△12	110
漁 業	8	23	31	8	23	31
鉱業、採石業、砂利採取業	34	△0	33	34	△0	33
建 設 業	2,902	△58	2,844	2,905	△59	2,846
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	14	△0	14	14	△0	14
運 輸 業、郵 便 業	54	26	80	182	27	209
卸 売 業、小 売 業	1,366	145	1,511	1,369	146	1,515
金 融 業、保 険 業	1,674	△82	1,592	1,674	△82	1,592
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,965	△230	1,735	1,968	△230	1,737
その他の各種サービス業	1,658	173	1,832	1,758	144	1,902
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	376	△44	332	380	△47	332
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	11,159	△106	11,053	11,411	△147	11,263

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	6	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	6	—

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
0%	—	—	102,357	99,882	—	—	102,357	99,882
10%	—	—	29,221	31,428	—	—	29,221	31,428
20%	1,034	399	13,156	13,354	1,034	399	13,156	13,354
35%	—	—	81,423	85,159	—	—	81,423	85,159
50%	8,193	9,236	581	344	8,193	9,236	582	344
75%	—	—	117,445	115,960	—	—	117,445	115,960
100%	—	—	270,505	269,214	—	—	270,229	269,264
150%	—	—	1,035	1,104	—	—	1,039	1,104
合計	9,227	9,636	615,727	616,448	9,227	9,636	615,456	616,497

(注) 1. 「格付適用」とは、リスクウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスクウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	65,820	86,008	65,820	86,008
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	47,126	47,295	47,126	47,295

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
グロス再構築コストの額	19	17	19	17
与信相当額	40	35	40	35
派生商品取引	40	35	40	35
外国為替関連取引	40	35	40	35
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
売却損益額	287	110	287	110
償却額	△489	81	△489	81

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	893	1,000	893	1,000

■銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年9月30日		平成24年9月30日		平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価						
上場している出資等	11,849	11,849	10,184	10,184	11,851	11,851	10,186	10,186
上記に該当しない出資等	1,103	1,103	1,092	1,092	1,078	1,078	1,067	1,067
合 計	12,953	12,953	11,276	11,276	12,930	12,930	11,254	11,254

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	417	471

<前提条件>

当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 28

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 5～7
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 21

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

（主要な業務の状況を示す指標）

- 1 業務粗利益・業務粗利益率 …… 29
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 29
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 31
 総資金利鞘 …… 26
 4 受取利息・支払利息の増減 …… 32
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 26
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 26

（預金に関する指標）

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 22
 2 定期預金の残存期間別残高 …… 22

（貸出金に関する指標）

- 1 貸出金の平均残高 …… 23
 2 貸出金の残存期間別残高 …… 23
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 24
 4 貸出金の用途別残高 …… 23
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 24
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 23
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
 8 預貸率 …… 26

（有価証券に関する指標）

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 33
 2 有価証券の残存期間別残高 …… 33
 3 有価証券の平均残高 …… 33
 4 預証率 …… 26

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 18～19
 2. リスク管理債権 …… 25
 3. 自己資本の充実の状況 …… 27. 45～50
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 …… 34～37
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 25
 6. 貸出金償却 …… 25
 7. 監査状況 …… 17

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 38
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 39

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 40～41
 2. リスク管理債権 …… 39
 3. 自己資本の充実の状況 …… 39. 45～50
 4. セグメント情報 …… 42
 5. 監査状況 …… 17

銀行法第20条に基づく決算公告を電子公告により実施いたしました。

なんぎんホームページ
<http://nangin.jp/>